

総合評価シート

評価対象年度 : 令和4年度

施設所管課 : 施設課

1. 指定管理者の概要

名称	常総アップサイクルパーク共同事業体
所在地	茨城県守谷市松並1389-15
代表者	河西 健一郎（代表企業 リバリューマネジメント株式会社 代表取締役）
指定期間	令和4年4月1日から令和24年3月31日まで
業務内容	常総運動公園の利用及び施設の維持管理に関すること。

2. 施設の概要

施設名	常総運動公園	該当年度中の開園日数	316日
所在地	茨城県守谷市野木崎4700番地	1日における開園時間	12~15時間
設置目的	構成市（常総市、取手市、守谷市、つくばみらい市）住民のスポーツレクリエーションの振興を図り、健康及び体力の増進に資することを目的とする。		
主な設備	野球場（両翼95m中堅109m）、テニスコート（7面、人工芝）、体育館（バスケットボール2面）、会議室、室内温水プール（50m×7コース）、自由広場（サッカー場2面）、陸上競技場（400mトラック6コース、インフィールド公式サッカーグラウンド1面）		

3. 施設の利用状況

内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	傾向と増減理由	
総利用者数	111,779人	173,353人	人	人		
各施設の利用人数	体育館	21,905人	31,143人	人	人	
	室内温水プール	8,442人	56,825人	人	人	
	野球場	4,683人	7,791人	人	人	
	テニスコート	20,336人	23,921人	人	人	
	自由広場	31,473人	37,332人	人	人	
	陸上競技場	6,116人	11,966人	人	人	
	会議室	2,214人	3,784人	人	人	
その他	16,610人	591人	人	人	令和3年度は、屋外プール10,636人、多目的広場3,916人、ゲートボール場2,058人	

4. 収支状況（管理運営業務）

		予算額	決算額	増減額	増減の主な理由
収入合計（A）		169,300,000	169,496,640	196,640	
項目	指定管理料	139,800,000	139,800,000	0	予算額に対する0.1%の増
	利用料金	29,500,000	29,696,640	196,640	
	その他				
支出合計（B）		169,300,000	162,829,305	-6,470,695	
項目	人件費	113,513,600	102,960,982	-10,552,618	
	管理費	5,848,000	6,351,640	503,640	
	旅費交通費	576,400	2,472,832	1,896,432	
	会議費	100,000	14,776	-85,224	
	消耗品費	4,056,000	3,179,753	-876,247	
	印刷製本費	672,000	471,920	-200,080	
	修繕料	3,500,000	1,214,191	-2,285,809	
	燃料費	320,000	179,946	-140,054	
	光熱水費	10,000,000	12,959,637	2,959,637	
	委託料	19,877,000	27,601,510	7,724,510	
	手数料	1,705,000	14,740	-1,690,260	
	通信運搬費	1,296,000	2,931,831	1,635,831	
	広告料	1,100,000	589,600	-510,400	
	賃借料	876,000	77,760	-798,240	
	備品購入費	1,228,000	515,751	-712,249	
	保険料	1,172,000	1,119,781	-52,219	
	負担金	0	0	0	
	公租公課	100,000	19,810	-80,190	
	雑費/予備費	3,360,000	152,845	-3,207,155	
	保険衛生費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0		
警備料	0	0	0		
収支（A）－（B）		0	6,667,335	6,667,335	

【収支状況（管理運営業務）に関して指定管理者のコメント】

項目によって多少の増減はあるが、当初予算額に対し収入合計は若干増であり、支出についても予算額に対し96.1%の執行である。

4. 収支状況（自主事業）

		予算額	決算額	増減額	増減の主な理由
収入合計（A）		39,025,000	3,571,644	-35,453,356	
項目	自主事業収入	39,025,000	3,395,644	-35,629,356	
	その他		176,000	176,000	
支出合計（B）		63,222,000	3,871,690	-59,350,310	
項目	人件費	31,534,000	1,963,679	-29,570,321	
	施設使用料	5,108,000	1,821,560	-3,286,440	
	消耗品費	2,060,000	0	-2,060,000	
	通信運搬費	800,000	0	-800,000	
	委託料	15,150,000	0	-15,150,000	
	広告料	3,000,000	0	-3,000,000	
	備品購入費	1,000,000	0	-1,000,000	
	保険料	480,000	0	-480,000	
	その他	4,090,000	86,451	-4,003,549	
収支（A）－（B）		-24,197,000	-300,046	23,896,954	

【収支状況（自主事業）に関して指定管理者のコメント】

共同事業体における業務の役割分担において、年度中に一部変更する必要性が生じ、そのため自主事業計画を見直したことによる、自主事業の減少。

5.項目別評価

1. 施設の管理運営		指定管理者 による自己評価		施設所管課 による評価		
(1) 基本方針の確立	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
施設の設置目的に基づいた管理運営上の基本方針が確立され、業務従事者は理解していたか。	B			B	2	
(2) 人員体制	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
施設の管理運営に必要な人員が過不足なく配置されていたか。	B			B	2	
地元雇用の配慮はされていたか。						
業務の遂行に必要な知識、技能の習得、利用者サービス向上のための研修等は実施したか。						
(3) 連絡体制	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
協定書等に従い、各種書類等は遅延なく提出していたか。	C	書類提出等遅れることがあった		C	1	
(4) 利用者数	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
事業計画書に掲げた目標を達成したか。	B			C	1	自主事業の利用者について計画値を大きく下回った。
(5) 記録管理	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
利用申請書、報告書その他書類を適切に作成・保管していたか。	B			B	2	
(6) 情報公開・個人情報保護	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
情報公開・個人情報保護の取り扱い、協定書に基づき適正に行っていたか。	B			B	2	
(7) 第三者委託	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
第三者への委託が適切な手続きで行われ、第三者が再委任することはなかったか。	B			B	2	
(8) 緊急時の対応	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
事故、災害時等の緊急時対応マニュアルの整備や対応体制が確立されていたか。	B			B	2	
指定管理者 コメント	通常の運営管理については概ね適正に行ったが、管理者に対する報告書や提出部が期限を超えることがあった。					
施設所管課 コメント	施設の管理運営について、書類提出の遅延及び訂正が目立った。また計画書に掲げられた研修等の未実施、勤務体制において責任者の不在が目立った。利用者数については自主事業の未実施が多く自主事業者の利用者数は計画値を大きく下回った。それらについて改善を求める。					

5.項目別評価

2. サービス向上の取組み		指定管理者 による自己評価		施設所管課 による評価		
(1) 利用者対応	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
利用許可、予約等を公平かつ適切に行っていたか。 マニュアルが整備され、利用者への接遇は適切であったか。	A	利用に関する手続きで、インターネットによる仮予約システムを導入し、利用者の利便性を図った。		A	3	
(2) 利用促進	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
施設の利用者増に向けた取組みを行ったか。	B			B	2	
(3) 情報提供・PR	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
施設の認知度向上や最新情報の発信等を積極的に行ったか。	A	HPをリニューアルし、いこいの郷・P-PFI施設との連携を図ることができた。		A	3	
(4) 苦情等への対応	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
苦情や要望等の対応を、迅速かつ適切に行ったか。	B			B	2	
(5) 利用者調査	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
アンケート等の実施により、利用者満足度やニーズを把握し、サービス向上に活用していたか。	B			B	2	
(6) 連携業務	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
運動公園と地域交流センターの両施設を有効活用した連携業務を実施したか。	B			B	2	
(7) 地域との連携	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
地域に根差した施設運営となるような取組みを行ったか。	A	地域連携を積極的に取り組み事業化した。		B	2	地域連携事業としての具体的な成果報告が見受けられなかった。
(8) 自主事業	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
事業計画書に掲げた自主事業を実施できたか。 利用者ニーズを踏まえた自主事業を実施したか。	C	共同事業体内の連携協力が出来なくなった企業があった。		C	1	
指定管理者コメント	インターネットによる仮予約システムはスムーズに導入され、利用者の評価も高かった。					
施設所管課コメント	施設の運営管理については、概ね適正であったが、自主事業については当初計画に満たない実施状況であった。利用促進及び地域活性化を目指した自主事業計画の再構築を求める。					

5.項目別評価

3. 施設の維持管理		指定管理者 による自己評価		施設所管課 による評価		
(1) 施設の点検・整備等	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
法令、業務基準等に従い、施設や設備の点検整備、保守管理等を行っていたか。	B			B	2	
(2) 施設の修繕	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
協定書等に従い、適切に修繕が実施されていたか。	B			C	1	対応の遅れがあり修繕予算の執行率が低かった。
(3) 清掃・衛生管理	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
業務基準等に従い、清掃・衛生管理を適切に行い、施設が清潔に保たれていたか。	A	担当者の日々の努力の結果、「市民から満足した」という評価を得た		B	2	概ね業務基準どおりであった。
(4) 植栽等の管理	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
業務基準等に従い、樹木・植栽等の美観が保たれていたか。	A	担当者による園内及び植栽の管理が徹底され、常に景観が保たれた。		B	2	概ね業務基準どおりであった。
公園においてグラウンドは良好に保たれていたか。						
(5) 備品の管理	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
備品を適切に管理し、また、備品台帳を整理していたか。	B			C	1	備品台帳が最新の状態に更新されていなかった。公的行事に使用する備品を一時的に紛失し、業務に支障をきたした。
年に1回以上、台帳と現物の照合を行ったか。						
(6) 環境への配慮	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
環境に配慮した製品の購入や、エネルギー使用量・廃棄物の削減に向けた取組みをしていたか。	B			B	2	
指定管理者 コメント	概ね適正に行うことができた。					
施設所管課 コメント	施設の維持管理について、施設の修繕については対応を早め、利用者の安全性及びサービスの低下にならないよう心掛ける事。駐車場の照明について休園日及び日照時間を考慮した点灯時間の変更がされていなかった。近年の電気料高騰もあり更なる節電意識の向上を求める。					

5.項目別評価

4. 収支状況		指定管理者 による自己評価		施設所管課 による評価		
(1) 経理事務		評価	B評価以外の理由	評価	評点	相違がある場合の理由
指定管理業務に関する経費と自主事業に関する経費を区別して帳簿等を備え管理していたか。		B		B	2	
料金徴収、減免、還付の手続きは適切に処理したか。						
自主事業に指定管理料を充てることはなかったか。						
(2) 予算執行		評価	B評価以外の理由	評価	評点	相違がある場合の理由
サービスの維持・向上に留意した上で、効果的・効率的な予算執行が図られたか。		A	経費の無駄を省き、当初予算に対する執行率は99%を超えた。	B	2	修繕費の執行率低く、年度末においても修繕必要箇所が多く残っていた。
指定管理者 コメント	経費の無駄を省くことで適正な予算の執行管理ができた。					
施設所管課 コメント	事業体における執行管理が不十分であったため、収支実績を何度も作成し直す状況であった。修繕必要案件について年度末においても未実施のものがあつた。またプール入場券の印刷遅延により在庫不足が生じた。稟議方法を見直し適正かつ迅速な予算執行管理をする事。					

6. 総合評価

合計評点数	45 /72点	
総合評価	C	一部業務に改善が必要
<p>【施設所管課からの講評】</p> <p>事業体における業務の役割を分担をすることは当然の事であるが、構成企業間での柔軟な対応ができていない。また、いくつかの業務において計画及び実務の根本的な見直しが必要とされるものが見受けられた。特に自主事業については担当企業の変更から計画と実績に大きな乖離が生じる結果となった。賑わい創出、地域活性化のコンセプトの基、計画の修正が必要とされ、それらを踏まえ改善をする事。</p>		